

# 第 11 章 福利厚生

## [教職員の健康管理・福利厚生事業]

### 第 1 節 概要

(1) 教職員の健康管理については、教職員の安全確保と健康の保持増進のため、労働安全衛生法や学校保健安全法等に基づき各種事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として県立学校等に教職員用マスク等保健衛生用品の配付を行った。

(2) 保健・厚生事業については、特定健康診査等を実施するとともに、教職員人間ドック等をはじめとする健診事業を県、市町村、公立学校共済組合、一般財団法人福島県教職員互助会等が連携を図りながら実施した。教職員の健康管理を重点目標とし、生活習慣病の早期発見・早期治療等健康づくりを支援するため人間ドックや大腸がん検診等の健診事業のほか、保養所等利用助成事業等を実施した。

また、ふくしま教職員こころのケア事業等をはじめとする各種相談事業やストレスチェック事業を実施し、メンタルヘルス対策の充実を図った。なお、教職員の心身の健康づくりを支援するため例年実施していた各種セミナー事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部のセミナーを中止したが、オンデマンド配信を導入するなど、工夫して開催した。

主な事業と実績は、以下のとおりである。

### 第 2 節 事業実績

#### 1 教職員の健康管理

教職員の健康管理を適正に行うため、各種健康診断、ストレスチェック事業等を実施した。

##### (1) 雇入時健康診断結果

教育庁及び県立学校等の新規採用教職員

###### ア 健康診断実施状況

受診者	異常なし		要注意者		要精密検査者		治療中	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
108 人	32 人	29.6%	45 人	41.7%	25 人	23.1%	6 人	5.6%

イ 検査項目ごとの状況 (人)

検査項目	聴力	血圧	血液	脂質	肝機能	血糖	尿	心電図	胸部
受診者	107	108	108	108	108	103	107	108	108
異常なし	107	94	80	78	89	93	98	95	106
要注意者	0	9	24	20	11	10	0	13	2
要精密検査者	0	3	3	8	8	0	9	0	0
治療中	0	2	1	2	0	0	0	0	0
要精密検査率	0.0%	2.8%	2.8%	7.4%	7.4%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%

(注) 要精密検査者については、要精密検査項目が1人で2つ以上ある場合には、該当項目にそれぞれ計上した。

##### (2) 教職員定期健康診断結果

教育庁及び県立学校等教職員（新規採用教職員を除く）

###### ア 健康診断実施状況

区分		受診者	異常なし	要注意者	要精密検査者	治療中
35 歳以上	男性	3,119	78	690	1,106	1,245
	女性	2,256	178	723	830	525
	計	5,375	256	1,413	1,936	1,770
35 歳未満	男性	623	122	267	183	51
	女性	623	241	194	150	38
	計	1,246	363	461	333	89
合計	男性	3,742	200	957	1,289	1,296
	女性	2,879	419	917	980	563
	計	6,621	619	1,874	2,269	1,859

イ 検査項目ごとの状況

(人)

検査項目	聴力		血圧		血液一般		血中脂質		肝機能		腎機能	
	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上
受診者	1,241	5,358	1,246	5,368	1,246	5,362	1,246	5,362	1,246	5,362	1,245	5,088
異常なし	1,230	4,930	1,072	3,284	1,023	4,268	768	2,119	984	3,267	1,087	4,225
要注意者	0	89	112	700	174	785	256	1,433	150	1,442	100	622
要精密検査者	11	335	36	398	36	217	168	874	103	573	58	196
治療中	0	4	26	986	13	92	54	936	9	80	0	45
要精密検査率	0.9%	6.3%	2.9%	7.4%	2.9%	4.0%	13.5%	16.3%	8.3%	10.7%	4.7%	3.9%
検査項目	血糖		尿		心電図		胃エックス線		大腸がん		眼底	
	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上
受診者	1,200	5,367	1,231	5,343	1,242	5,340	/	3,824	/	5,063	/	5,281
異常なし	1,073	2,985	1,159	4,632	1,063	4,452		2,497		4,818		4,604
要注意者	120	1,933	0	325	155	700		1,045		3		57
要精密検査者	7	115	72	372	24	175		266		239		551
治療中	0	334	0	14	0	13		16		3		69
要精密検査率	0.6%	2.1%	5.8%	7.0%	1.9%	3.3%		7.0%		4.7%		10.4%

(注) 要精密検査者については、要精密検査項目が1人で2つ以上ある場合には、該当項目にそれぞれ計上した。

(3) 教職員結核健康診断結果

教育庁及び県立学校等教職員（新規採用教職員を除く）

受診者	異常なし	要注意者	要精密検査者	治療中	要精密検査率
6,394人	6,027人	292人	71人	4人	1.1%

(4) 教職員ストレスチェック事業（県）

教育庁及び県立学校等教職員

（令和3年7～11月実施）

検査を受けた職員数、率 6,733人、97.7%

(5) 情報機器作業従事教職員健康診断（県）

教育庁及び県立学校等教職員のうち作業に従事したもの

受診者数 5,742人

(6) 警戒区域等で業務に従事した職員の健康診断（県）

教育庁及び県立学校等教職員のうち作業に従事したもの

受診者延べ人数 1,412人

(7) 学校保健特別対策事業（県）

県立学校等教職員に対し新型コロナウイルス感染症対策用のマスク等保健衛生用品の配付を行った。

配付学校数 109校

配付衛生用品

サージカルマスク	966,400枚
手指消毒液（200）	17,440ℓ
清拭用消毒液（1.5ℓ）	4,360本
消毒用手袋（使捨）100枚/1箱	3,706箱
ペーパータオル200枚/1箱	9,592箱

## 2 保健事業

### (1) 特定健康診査等（共済組合）

令和3年度中に、40～74歳となった公立学校共済組合員（任意継続組合員も含む）とその被扶養者を対象に、特定健康診査を実施した。特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高い場合、その程度に応じて特定保健指導を実施した。

対象者数 A	受診者数 B	受診率	保健指導 対象者
		B/A	
17,781人	15,456人	86.9%	2,461人

### (2) 人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

ア 教職員人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

令和3年4月1日現在、満35・38・40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、人間ドック（脳ドックを含む。）を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
6,761人	5,406人	5,313人	80.0%	78.6%	98.3%	2.6%	31.1%	38.4%	28.0%

イ 配偶者人間ドック（共済組合・互助会）

令和3年4月1日現在、満35歳以上の被扶養配偶者を対象に、人間ドックを実施した。

申込者数 A	受診者数 B	受診率	検診結果			
		B/A	異常なし	要注意	要精検	治療中
330人	256人	77.6%	3.9%	28.9%	41.0%	26.2%

ウ 定年退職予定者人間ドック（互助会）

令和3年4月1日現在、満59歳の教職員を対象に、人間ドックを実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
755人	501人	489人	66.4%	64.8%	97.6%	1.4%	25.2%	30.1%	43.4%

### (3) 大腸がん検診（共済組合・互助会）

令和3年4月1日現在、満35歳以上の教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
10,723人	785人	703人	7.3%	6.6%	89.6%	60.0%	28.9%	10.7%	0.4%

### (4) 乳がん・子宮がん検診（県・公立大学法人・共済組合・互助会）

令和3年4月1日現在、満20歳以上の女性教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、乳がん・子宮がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
8,446人	4,037人	3,866人	47.8%	45.8%	95.8%	78.6%	13.2%	7.4%	0.8%

### (5) 脳ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

令和3年4月1日現在、満40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、脳ドックを実施した。

※申込者数及び受診者数は教職員人間ドックの内数で、検診結果は人間ドック項目を除いた項目の構成比率である。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
6,038人	944人	916人	15.6%	15.2%	97.0%	46.7%	35.6%	16.7%	1.0%

### (6) 脳検診（共済組合・互助会）

令和3年4月1日現在、満40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、脳検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
6,038人	1,762人	1,703人	29.2%	28.2%	96.7%	78.3%	16.3%	5.0%	0.4%

**(7) 肺がん検診（共済組合・互助会）**

令和3年4月1日現在、満40歳以上の教職員を対象に、肺がん検診を実施した。

対象者数	申込者数	受診者数	受診率			検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
A	B	C							
14,371人	1,509人	1,461人	10.5%	10.2%	96.8%	54.2%	36.8%	8.4%	0.6%

**(8) 胃がん検診（共済組合・互助会）**

令和3年4月1日現在、満30・33歳の教職員を対象に胃がん検診を実施した。

対象者数	申込者数	受診者数	受診率			検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
A	B	C							
665人	112人	99人	16.8%	14.9%	88.4%	86.3%	10.5%	3.2%	0%

**3 厚生事業**

**(1) 厚生事業**

ア 管理監督者メンタルヘルス研修会（県、共済組合）

管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する基礎知識や職場環境等の改善方法を習得させるため、研修会を実施した。

日程	令和3年6月16日 (計1回)	令和3年9月13日 ～12月31日
会場	相双	オンデマンド
講師	東北中央病院 主任臨床心理士 古澤 あや	
受講者数	計56人	視聴者数 781人

イ 在宅介護講座（共済組合）

組合員を対象に、在宅介護に必要な知識や技術を身につけるための実技中心の介護講座を実施した。

日程	令和3年7月30日、8月4日、8月5日（計3回）	
会場	福島県男女共生センター	
講師	（一社）福島県介護福祉士会	
受講者数	計36人	

ウ リラックスセミナー（共済組合）

組合員の心身の健康づくりを支援するため、アロマセラピーに関する講演やアロマ実習を行うセミナーを実施した。

日程	令和3年7月29日	
会場	飯坂保養所 あづま荘	
講師	エフハート 小林 香代子	
受講者数	45人	

エ 体質改善セミナー（共済組合）

組合員を対象に、生活習慣病の知識と予防法等に関する講話や運動指導を行うセミナーを実施した。

日程	令和3年7月26日	
会場	南東北総合卸売センター	
講師	（株）ハートエンタープライズ 渡邊 彰宏	
受講者数	30人	

オ ライフプラン講座（共済組合、互助会）

教職員一人一人が、生涯にわたり健やかで充実したゆとりある生活を送れるよう、退職後の生活を視野に入れた生涯生活設計づくりと、その実現を支援する講座をオンデマンド形式で実施した。

日程	令和3年7月26日～8月13日	
会場	オンデマンド	
講師	（株）FPコンサルティング	
受講者数	若年層コース59人、資産運用コース159人、退職準備コース314人	

カ 保育補助（共済組合）

令和3年度内に出産し又は出産を予定する女性組合員及び被扶養配偶者を有する組合員に対し、保育の支援及び福祉の向上に資するため、乳幼児の保育に必要な用品を出生児1人につき1セット交付した。

区分	内容	交付件数
Aセット	電子レンジで除菌セット 電動鼻吸い器 お風呂用湯温計	56件
Bセット	ベビー食器セット（14点セット） ベビーマグセット	64件
Cセット	出産お祝いカタログギフト	264件
計		384件

キ 教職員健康相談事業（共済組合）

（こころとからだの健康相談）

健康上の不具合や心身の悩みについて相談を受けられるよう、17医療機関に相談業務を委託し実施した。

延べ利用件数 8件

ク 教職員相談事業（県）

専任の相談員を配置し、教職員の各種相談に応じた。

延べ相談件数 374件

ケ メンタルヘルスサポート事業（共済組合）

日常のストレスや生活習慣をインターネットでセルフチェックできる機会を提供した。

アクセス数 13,804件

コ ふくしま教職員こころのケア事業（共済組合）

東日本大震災を受けて、日常のストレスやこころの悩みを専門のカウンセラーに相談できる機会を提供するため、8カウンセリング機関に業務を委託し実施した。

カウンセリング延べ利用件数 395 件

講師派遣利用件数 4 件

グループカウンセリングコース・

ピアカウンセリングコース利用件数 1 件

サ 保養所等利用助成（共済組合）

組合員が福島支部指定の共済組合宿泊施設を利用した場合、利用料金の一部を助成した。

○ あづま荘利用助成

区分	助成対象	助成内容	助成件数
宿泊利用助成	組合員・被扶養者・配偶者・子・父母・祖母が宿泊したとき	1人1泊1食まで 2,000円 1人1泊2食 3,000円等	7,112件
平日宿泊特別割引利用助成	組合員・被扶養者・配偶者・子・父母・祖母が宿泊したとき	1人1泊2食 大人 500円 子供 300円	1,453件 70件
あづま荘応援宿泊特別割引利用助成	組合員・被扶養者・配偶者・子・父母・祖母が宿泊したとき	1人1泊2食 2,000円	589件
退職者宿泊特別割引利用助成	退職予定の組合員が宿泊したとき	1人1泊2食 2,000円	34件
会議室利用助成	組合員が開催する諸会議	会議室料金の 2分の1の額	31件
会食利用助成	組合員が5名以上で、かつ1人5,000円以上の会食を行ったとき	1人 1,000円	0件
法要利用助成	組合員及び直系親族が法要を行うとき	利用額の30% (上限 70,000円)	0件

○ 他支部保養所等利用助成

県内1、県外5の指定宿泊施設利用に対し、1人1泊1,500円、計691件の助成を行った。

シ 指定旅館等利用助成（互助会）

会員の保養及び健康の保持増進を図るため、県内（24施設）、県外（9施設）の宿泊施設等を指定し、会員が利用したとき、利用料金の一部を助成した。

区分	助成件数	金額
宿泊利用助成	7,228件	20,230千円
会食利用助成	0件	0千円
アクアマリン利用助成	234件	206千円
計	7,462件	20,436千円

ス 弔慰供花（共済組合）

在職中に亡くなった組合員の霊前に供花を行い、哀悼の意を表した。

供花件数 8件

セ 法律相談（共済組合）

組合員が抱える民事問題を早期解決に導くため法律相談を実施した。

相談件数 5件

ソ 災害対策事業（共済組合）

災害救助法が適用された地域内で被災（地域外で同一の事由での被災を含む。）し、短期給付の災害見舞金の給付該当会員に見舞金を支給した。

給付件数 46件

タ リフレッシュ助成（互助会）

勤続10年及び20年の節目に心身のリフレッシュを図るための助成（旅行券又は宿泊施設利用券）を実施した。

実施件数 418件

チ 永年勤続リフレッシュ助成（互助会）

永年勤続表彰会員及び20年以上30年未満勤続し退職した会員等に対し、助成品（旅行券、宿泊施設利用券、図書券又は現金）を交付した。

永年勤続表彰会員 751名

20年以上30年未満勤続し退職した会員 11名

勤続30年以上で表彰を受けずに退職した会員 0名

ツ 国内外旅行助成（互助会）

福島空港を利用して旅行した会員に対し、旅行代金の一部を助成した。

区分	助成件数	金額
国内旅行	42件	210千円
海外旅行	0件	0千円
計	42件	210千円

テ 教育塔合祀遺族助成（互助会）

参加者 1名

ト 会員交流促進事業（互助会）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。

(2) 公益事業

ア へき地等教育事業助成（互助会）

県人事委員会指定の特地以上のへき地学校及び特別支援学校に在学する児童生徒の健全育成を図るため、これらの学校に図書を贈呈した。

対象校 79校

児童生徒数 4,957人

イ 互助会文庫（互助会）

県民の教育文化の向上に寄与するため、県立図書館に図書を寄贈し、広く県民の利用に供した。

一般・児童生徒用 1,272冊（累計 66,740冊）

## 第3節 貸付事業

### 1 共済組合

令和3年度における共済組合貸付事業は、住宅貸付けをはじめ、一般、特別、教育、災害、医療、結婚、特例住宅災害の8種類の新規貸付けを行った。

#### (1) 貸付けの状況

種類別貸付けの状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

種 類 別	件 数	金 額	金額割合%
一般貸付け	105	130,669	37.5
特別貸付け	2	2,700	0.8
住宅貸付け	16	116,512	33.5
教育貸付け	68	83,593	24.0
災害貸付け	1	1,000	0.3
医療貸付け	1	1,200	0.3
結婚貸付け	2	3,400	1.0
特例住宅災害貸付け	1	9,000	2.6
計	196	348,074	100.0

## 第4節 宿泊・保養施設

公立学校共済組合では、組合員の福利厚生施設として、飯坂保養所「あづま荘」を運営しているが、令和3年度の利用状況は、次のとおりである。

種別	施設	あづま荘
利用人員	宿 泊	9,668 人
	会 議	508 人
	宴 会	25 人
	婚 礼	0 人
	休 憩	0 人
	計	10,201 人
利用率	宿 泊	31.8 %
	宿 泊 外	0.2 %

※利用率

$$\cdot \text{宿泊} = \frac{\text{利用人数 (宿泊)}}{\text{宿泊延定員 (宿泊定員} \times \text{営業日数)}} \times 100$$

$$\cdot \text{宿泊外} = \frac{\text{利用人数 (会議・宴会・婚礼)}}{\text{宿泊外延定員 (宿泊外定員} \times \text{営業日数)}} \times 100$$

## 第5節 児童手当（特例給付を含む）

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする「児童手当法」に基づき、年3回、定期支給を行った。

(単位：人、千円)

	支給対象者数 (R4.2月期)	支給対象児童数 (R4.2月期)	支給額 (年間)
本庁・教育機関等	111	174	21,780
小学校	1,016	1,654	219,355
中学校	837	1,351	177,995
高等学校	908	1,508	204,055
特別支援学校	366	633	85,635
計	3,238	5,320	708,820

## 第6節 財産形成貯蓄制度

教職員の計画的な財産形成を促進するために財産形成貯蓄を導入し、昭和62年3月から控除預入を開始したが、令和3年度における契約状況は次のとおりである。

財産形成貯蓄契約状況（契約者数 6,920 人）

◎貯蓄種類別契約件数（令和4年3月31日現在）

	期日指定 定期預金	金銭 信託	公 社 債 投資信託	積立 保険	計
一般貯蓄	6,227	34	85	409	6,755
年金貯蓄	1,330	15	31	204	1,580
住宅貯蓄	302	4	7	33	346
計	7,859	53	123	646	8,681

## [福利給付事業]

## 第7節 概要

教職員の福利給付事業については、県教育委員会、公立学校共済組合、一般財団法人福島県教職員互助会において、組合員（会員）に対する各種の給付事業を実施した。

一方、長期給付事業については、教職員等への退職手当、厚生（共済）年金及び恩給の支給を行った。

なお、令和3年度の年金額は令和2年度から0.1%マイナスで改定された。

## 第8節 短期給付

### 1 共済組合

令和3年度末現在における組合員数は、現職組合員数20,813人（前年同期比67人減）、任意継続組合員372人（同37人増）の計21,185人（同30人減）である。

また、被扶養者数は、15,455人（同486人減）、組合員1人当たりの被扶養者数は、0.73人となっている。

令和3年度の共済組合短期給付の給付総額は、5,487,095千円で、前年度対比212,795千円の増加となった。

総額に占める割合は、法定給付97.49%、附加給付2.51%となっており、給付の内訳は次のとおりである。

共済組合短期給付内訳表

法定給付				附加給付			
種別	件数(件)	給付額(千円)	種別	件数(件)	給付額(千円)		
医療給付	本人医療費	189,383	2,092,401	医療給付 その他の給付	家族療養費	850	27,426
	家族医療費	123,719	1,279,770		家族訪問看護療養費	4	14
	高額療養費	3,000	329,239		出産費	303	15,150
	薬剤	140,631	919,215		家族出産費	92	4,600
	移送費	0	0		埋葬料	18	450
	小計	456,733	4,620,625		家族埋葬料	7	175
その他の給付	出産費	322	128,431		直営保健給付家族療養費	0	0
	家族出産費	96	40,168		傷病手当金	44	10,058
	埋葬料	18	900		災害見舞金	0	0
	家族埋葬料	7	350		結婚手当金	0	0
	傷病手当金	324	77,521		入院附加金	0	0
	出産手当金	8	789				
	休業手当金	2	39				
	育児休業手当金	2,563	453,054				
	介護休業手当金	74	5,953				
	弔慰金	0	0				
	家族弔慰金	0	0				
	災害見舞金	47	21,695				
	小計	3,461	728,900				
① 法定給付 計	460,194	5,349,525	② 附加給付 計	1,318	57,873		
			③ 一部負担金払戻金	2,882	79,697		
			短期給付合計 (①+②+③)	464,394	5,487,095		

### 2 互助会

令和3年度末現在の互助会の会員数は、18,042人（前年同期比8人減）となっている。

互助会給付規程に基づいた短期給付金及び厚生給付金事業の内訳については、次のとおりである。

#### (1) 短期給付金

種別	件数(件)	給付額(千円)
医療補助金 (被扶養者)	11,916	46,947
死亡弔慰金 (会員)	9	450
	(被扶養者)	9
災害見舞金	45	2,350
出産見舞金 (会員)	225	11,250
	(被扶養者)	62
計	12,266	63,207

#### (2) 厚生給付金

種別	件数(件)	給付額(千円)
医療給付金	46,592	172,028
死亡給付金	609	18,010
出産給付金	132	3,990
結婚祝金	317	15,850
入学祝金	490	14,700
入院療養見舞金	1,269	13,305
障害見舞金	68	3,400
育児休業給付金	2,047	30,417
介護休暇給付金	58	2,577
計	51,582	274,277

## 第9節 長期給付

令和3年度の教職員等に対する退職給付の執行状況は、次のとおりである。

### 1 恩給

#### (1) 恩給の受給者数及び支給の状況

ア 支給人員及び支給額

普通恩給等の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

令和3年度末現在の受給者数は29人（前年度比2人減）、令和3年度における支給総額は37,805千円（同5,232千円減）となっており、受給者の高齢化に伴い、いずれも減少傾向にある。

学校種別	普通恩給		扶助料		退隠料		遺族扶助料		計	
	人員 (人)	支給額 (千円)	人員 (人)	支給額 (千円)	人員 (人)	支給額 (千円)	人員 (人)	支給額 (千円)	人員 (人)	支給額 (千円)
小学校	0	0	20	25,419	0	185	0	0	20	25,604
中学校	0	0	7	10,693	1	1,395	0	0	8	12,088
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	1	113	1	113
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	27	36,112	1	1,580	1	113	29	37,805

イ 裁定及び失権

裁定を受けた者及び死亡等により受給権を失った者は、次のとおりである。（単位：人）

恩給種別	裁 定	失 権	左のうち 完全失権
普通恩給	0	0	0
扶助料	0	1	1
退隠料	0	1	1
遺族扶助料	0	0	0
計	0	2	2

#### (2) 恩給の改定について

恩給は、国民年金改定率（国民年金法第27条で規定する改定率）を基準に毎年度改定し、当該年度の4月以降に適用される。

直近の改定としては、平成21年度に0.9%の引き上げがされているが、平成22年度以降は実施していない。

なお、被用者年金一元化法により、平成28年4月分以後の支払額について端数処理の方法が変更された。

## 2 退職手当

#### (1) 退職手当の支給人員及び支給額

退職手当の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員（人）	支給額（千円）
教育庁・その他	18	243,252
小学校	557	8,445,939
中学校	328	5,271,223
高等学校	245	3,267,104
特別支援学校	76	836,068
計	1,224	18,063,586

#### (2) 失業者の退職手当

退職手当のうち「失業者の退職手当」の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員（人）	支給額（千円）
教育庁・その他	0	0
小学校	30	6,131
中学校	20	2,988
高等学校	11	1,649
特別支援学校	4	818
計	65	11,586



### 3 年金

#### (1) 進達件数

老齢厚生（退職共済）年金等の本部への進達件数は、次のとおりである。

（単位：件）

進達 区分	旧共済法による年金		新共済法・一元化法による年金					計
	退職年金	障害年金	老齢厚生 (退職共済) 年金	老齢厚生 (退職共済) 年金(特別)	老齢厚生 (退職共済) 年金(繰上)	障害厚生 (共済) 年金	遺族厚生 (共済) 年金	
決定請求	0	0	91	225	7	9	23	355
改定請求	0	0	79	73	0	0	0	152

#### (2) 支給人員及び支給額

老齢厚生（退職共済）年金等の令和3年度末現在における支給人員は29,666人で、令和3年度における支給額は、35,919,041千円である。

平成27年10月の被用者年金一元化以降は、新たに厚生年金、職域加算額の年金及び年金払い退職給付の年金が決定されることになったが、一人の者に厚生年金と職域加算額の年金など複数の年金受給権が発生することになるため、年金種別ごとの受給者数が増加している。

前年度に比較して人員で2,106人の増加、支給額で296,299千円の減少となっている。

年金種別		受給者数 (人)	平均年金額 (円)	支給額 (円)
厚生年金	老齢厚生年金	3,636	1,271,460	4,623,028,560
	老齢厚生年金(特別)	1,543	1,189,766	1,835,808,938
	障害厚生年金	78	1,044,113	81,440,814
	遺族厚生年金	554	1,195,579	662,350,766
	小計	5,811	—	7,202,629,078
年金払給付	終身退職年金	928	3,547	3,291,616
	有期退職年金	829	5,722	4,743,538
	公務障害年金	0	0	0
	公務遺族年金	0	0	0
	小計	1,757	—	8,035,154
新共済年金・職域加算	退職共済年金(既裁定)	8,943	1,746,478	15,618,752,754
	退職共済年金(職域加算額)	3,586	223,877	802,822,922
	退職共済年金(特別・職域加算額)	1,523	216,276	329,388,348
	退職共済年金(追加費用)	0	0	0
	障害共済年金(既裁定)	271	1,142,440	309,601,240
	障害共済年金(職域加算額)	53	175,731	9,313,743
	遺族共済年金(既裁定)	3,363	1,668,665	5,611,720,395
	遺族共済年金(職域加算額)	1,572	141,424	222,318,528
	遺族共済年金(追加費用)	1,021	1,680,785	1,716,081,485
小計	20,332	—	24,619,999,415	
旧共済年金	退職年金	1,296	2,618,734	3,393,879,264
	減額退職年金	120	1,985,558	238,266,960
	通算退職年金	7	577,219	4,040,533
	障害年金	34	2,027,487	68,934,558
	遺族年金	308	1,243,895	383,119,660
	通算遺族年金	1	136,781	136,781
	小計	1,766	—	4,088,377,756
合計	29,666	—	35,919,041,403	

- ※ 支給額は平均年金額に受給者数を乗じた額である。
- ※ 受給者数について、1人の者に厚生年金及び職域加算額が裁定された場合はそれぞれ1件の年金受給権が発生するものとして合計している。
- ※ 既裁定とは一元化前に裁定された共済年金であり、職域加算とは一元化後に裁定された厚生年金等の旧職域部分の年金である。
- ※ 追加費用とは一元化後に受給権が発生した共済年金であり、厚生年金保険法が適用される。

### (3) 年金額の改定

年金額の改定は、名目手取り賃金変動率がマイナスで、名目手取り賃金変動率が物価変動率を下回る場合、年金を受給し始める際の年金額（新規裁定年金）、受給中の年金額（既裁定年金）ともに名目手取り賃金変動率を用いることが法律により定められている。

令和3年度年金額は、新規裁定年金・既裁定年金ともに、名目手取り賃金変動率（ $\Delta 0.1\%$ ）によって改定された。

また、賃金や物価による改定率がマイナスの場合には、マクロ経済スライドによる調整は行わないこととされているため、令和3年度の年金額改定においては、マクロ経済スライドによる調整は行われなかった。

なお、マクロ経済スライドの未調整分（ $\Delta 0.1\%$ ）は翌年度以降に繰り越された。